

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第75期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	17,644,781	17,179,662	16,968,918	17,798,681	16,545,101
経常利益 (千円)	257,167	56,392	110,793	420,475	95,869
当期純利益 (千円)	99,697	267,977	120,023	213,687	163,378
包括利益 (千円)	59,919	329,279	157,257	257,188	301,935
純資産額 (千円)	3,318,419	3,596,498	3,602,455	3,673,389	3,925,915
総資産額 (千円)	13,368,503	12,993,364	12,810,425	13,404,619	13,673,990
1株当たり純資産額 (円)	177.62	192.35	196.70	202.60	216.74
1株当たり当期純利益 (円)	5.29	14.33	6.57	11.89	9.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.82	27.68	27.82	26.61	27.94
自己資本利益率 (%)	2.98	7.75	3.35	5.99	4.42
株価収益率 (倍)	26.46	10.25	22.07	11.35	14.34
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	768,637	577,003	144,549	1,020,918	363,581
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	911,544	554,258	624,359	729,645	748,472
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	300,610	602,925	156,135	65,616	624,370
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	742,203	1,270,541	634,595	991,486	1,230,965
従業員数 (名)	549	544	525	513	494
[外、平均臨時雇用者数]	[56]	[63]	[73]	[80]	[83]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	17,320,647	16,969,302	16,693,587	17,437,452	16,249,079
経常利益 (千円)	182,202	29,631	81,631	343,640	60,819
当期純利益 (千円)	74,896	261,542	115,784	190,413	143,143
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,654,467	3,881,809	3,888,700	3,937,424	4,066,124
総資産額 (千円)	12,456,669	11,961,144	11,920,338	12,304,090	12,856,224
1株当たり純資産額 (円)	183.42	195.68	201.07	210.84	217.78
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.73	13.17	5.96	9.95	7.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.33	32.45	32.62	32.00	31.62
自己資本利益率 (%)	2.03	6.94	2.98	4.86	3.57
株価収益率 (倍)	37.53	11.16	24.32	13.56	17.36
配当性向 (%)	80.42	22.77	50.33	30.15	39.16
従業員数 (名)	493	489	466	457	433
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[61]	[71]	[76]	[82]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

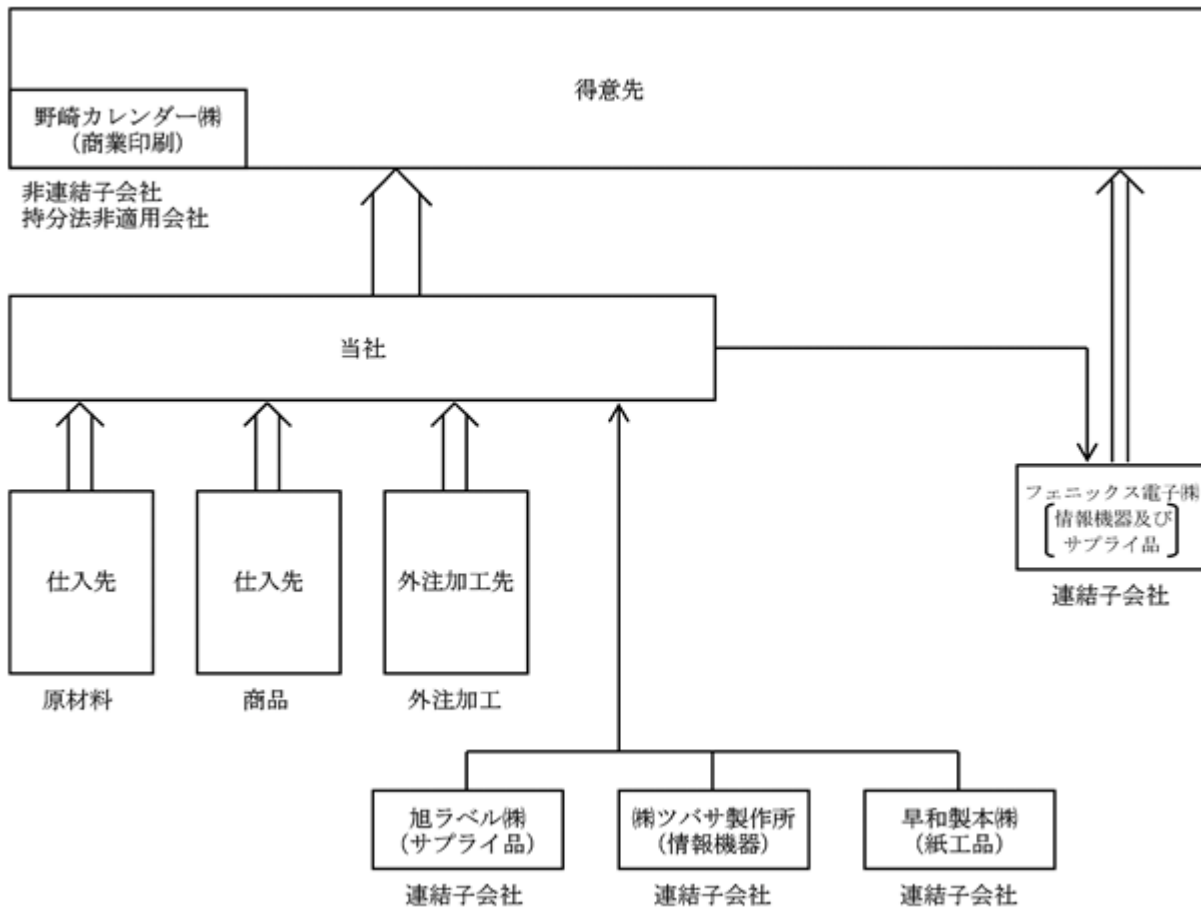
慶応4年	野崎茂七が呉服値札業を創業。
大正10年	雑貨値札、シーリングスタンプ等あらゆる値札類の製造開始。
昭和7年3月	合名会社 野崎商店（資本金25万円）設立。
昭和15年11月	合名会社 野崎商店を継承し、野崎紙業株式会社（資本金15万円）設立。
昭和25年5月	京都営業所開設。
同	東京営業所開設。（現 東京支店）
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	昭栄堂製本㈱（現 早和製本㈱）設立。（現 連結子会社）
昭和30年5月	野崎カレンダー㈱設立。（平成8年12月（新）野崎カレンダー㈱（現 非連結子会社）に事業継承）
昭和32年6月	名古屋営業所開設。（現 中部事業所）
昭和34年11月	京都第一工場（京都市南区）新設。
昭和36年12月	大阪証券取引所（平成25年7月東京証券取引所に統合）市場第二部に株式上場。
同	京都証券取引所（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）に株式上場。
昭和37年8月	野崎印刷紙業株式会社に商号変更。
昭和38年11月	関東工場（埼玉県鴻巣市）新設。
昭和39年9月	札幌営業所開設。
昭和40年1月	広島営業所開設。
昭和41年3月	静岡出張所開設。（現 静岡営業所）
昭和41年5月	仙台営業所開設。（現 仙台支店）
昭和43年2月	神戸営業所開設。
昭和45年4月	㈱ツバサ製作所設立。（現 連結子会社）
昭和45年7月	新潟営業所開設。
昭和46年10月	丹波工場（京都府船井郡）新設。
昭和47年7月	盛岡出張所開設。（現 盛岡営業所）
昭和48年1月	京都第二工場（京都市南区）新設。
9月	東北工場（宮城県柴田郡）新設。
10月	新潟工場（新潟市南区）新設。
昭和50年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
4月	福島出張所開設。（現 福島営業所）
8月	北海道工場（北海道岩見沢市）新設。
昭和51年3月	金沢営業所開設。
昭和54年12月	フェニックス電子㈱設立。（現 連結子会社）
昭和57年9月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務を加える。
平成2年8月	旭ラベル㈱設立。（現 連結子会社）
平成3年6月	福岡営業所開設。
平成4年2月	東京支店、仙台支店設置。
平成5年12月	園部工場（京都府南丹市）新設。
平成8年10月	松山出張所開設。（現 松山営業所）

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社及び子会社5社で構成され、セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- 商業印刷部門..... カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター、高級美術印刷等、当社が製造、販売するほか、子会社野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- 包装資材及び紙器、紙工品部門... 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。
- 情報機器及びサプライ品部門..... バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- その他の部門..... 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 旭ラベル㈱	京都市北区	20,000	情報機器及びサプライ品	100.0	兼任 3人	当社販売商品の 仕入
フェニックス電子㈱	京都市北区	27,000	情報機器及びサプライ品	68.7	兼任 2人	当社製品の販売
㈱ツバサ製作所	京都府京丹後市	48,000	情報機器及びサプライ品	52.4	兼任 3人	当社販売商品の 仕入
早和製本㈱	京都市南区	10,000	印刷、製本及び紙工品	97.0	兼任 3人	当社製品の加工

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	従業員数(名)
工場部門	227 [36]
販売部門	87 [6]
全社共通	180 [40]
合計	494 [83]

(注) 1 当連結会社は単一セグメントであり、従業員は複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
433 [82]	43.0	17.6	4,231

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成27年3月31日現在、組合加入総人員は408名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、株価の堅調な推移が続き、一部の企業収益に改善が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響や、円安に伴う輸入原材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、メディア媒体の多様化やデジタル化の影響を受け、印刷市場の縮小傾向が続き同業者間の受注競争が激しさを増す大変厳しい経営状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は品質安定のため生産工程の改善に継続的に取り組み、生産設備の更新・改修を図り、お客様の要望にお応えする製品を提供し積極的な受注活動に努めてまいりましたが、市場が縮小傾向にあるなか売上高が減少し、原材料価格や電力費の上昇などからコスト増加分を吸収することができず、売上利益が低下し営業利益及び経常利益も低調な結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は165億45百万円（前期比7.0%減）、営業利益は1億5百万円（前期比75.6%減）、経常利益は95百万円（前期比77.1%減）となり、当期純利益は退職給付制度終了益などにより1億63百万円（前期比23.5%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社の売上概況につきましては、次のとおりであります。

商業印刷部門

当部門の商業印刷は、消費税増税後の市場が回復しつつも、各企業の経費節減により受注が減少し、この部門全体の売上高は20億64百万円（前期比6.7%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の水性フレキソ印刷は環境対応製品の拡販により増加しましたが、軟包装につきましては価格競争の激化により受注が減少しました。包装紙・紙器類も消費税増税後の各小売業の停滞により減少となり、この部門全体の売上高は84億11百万円（前期比6.5%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類及びタグ・ラベルなどは、消費税増税による対応が一巡したことにより受注減少となり、この部門全体の売上高は43億72百万円（前期比11.0%減）となりました。

その他の部門

当部門の化成品類は、消費税増税後の市場が停滞し受注環境は厳しいものの、価格修正が奏功し増加となり、この部門全体の売上高は16億96百万円（前期比1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12億30百万円となり、前連結会計年度に比べ2億39百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億63百万円（前期は10億20百万円の増加）となりました。これは退職給付に係る負債の減少9億86百万円、たな卸資産の増加1億98百万円、仕入債務の減少1億98百万円等資金が減少したものの、減価償却費6億22百万円、長期未払金の増加4億41百万円、税金等調整前当期純利益3億24百万円、売上債権の減少2億60百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億48百万円（前期は7億29百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却14百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得7億47百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6億24百万円（前期は65百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済7億26百万円、短期借入金の純減少2億94百万円等資金が減少したものの、長期借入により17億円等資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,751,753	3.1
包装資材及び紙器、紙工品	5,623,447	3.6
情報機器及びサプライ品	2,742,877	10.1
その他	-	-
合計	10,118,077	5.4

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	313,917	10.6
包装資材及び紙器、紙工品	1,822,257	9.2
情報機器及びサプライ品	569,429	10.9
その他	1,265,145	9.2
合計	3,970,749	2.8

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,105,070	4.8	146,958	37.5
包装資材及び紙器、紙工品	8,598,714	4.3	1,102,932	20.4
情報機器及びサプライ品	4,372,294	11.0	297,847	0.0
その他	1,700,805	1.6	42,972	11.0
合計	16,776,885	5.6	1,590,711	17.0

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,064,957	6.7
包装資材及び紙器、紙工品	8,411,209	6.5
情報機器及びサプライ品	4,372,418	11.0
その他	1,696,516	1.4
合計	16,545,101	7.0

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益に改善が見られるなど景気の回復基調が期待されますものの、円安による原材料価格の高止まりやエネルギーコストの上昇など製造コストの負担増など当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社及び連結子会社は、印刷需要の減少が続き低価格の状況から経営環境は更に厳しくなることを覚悟し、継続的に取り組んでいる「品質第一」の完遂を目指し、設備投資の継続と品質管理の強化を進め、お客様から信頼され満足していただける高品質の製品の提供に取り組んでまいります。また、営業面においては、印刷媒体の総合情報企業として、環境対応製品などで積極的な提案営業を展開し販路拡大を図り収益改善に努め、経営基盤の強化に取り組み企業価値向上に努めてまいります。

なお、財務的には安定した経営を図るため、収益体質の強化に取り組み、当社及び連結子会社の自己資本の向上に努めてまいります。

流動資金については、管理体制の充実を図り、流動資産の適正水準管理を徹底し、資金の効率活用と手元流動性の確保に努めてまいります。

金融機関との取引については、永年培われた良好な信頼関係の維持・発展を図ってまいります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、重要な事項として認識しておりますが、当社の株主等現状を鑑みて、現時点では防衛策の導入等はいたしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約20%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

(2) 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

(4) 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成の前提となる連結の範囲を決定するにあたって、株式の実質的な所有関係等を勘案して4社を連結子会社としております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積り、判断及び仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財務状況及び業績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

貸倒見積高の算定

債権の貸倒の可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収の可能性を勘案して個別に検討しております。相手先の財務状況等が悪化し回収可能額が見積りより減少する可能性が発生した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、損益に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

長期的な取引関係の維持のために、取引先及び金融機関の株式の一部を所有しております。これらの株式のうち時価のあるものについては、時価の下落率が取得原価に対して30～50%に達した場合、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い、減損の実施を総合的に判断しております。将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

現在一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は将来予測される課税所得金額により影響を受けます。将来の課税所得に対する実現可能性の評価については実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しております。これらの状況に変化があった場合は繰延税金資産計上額に対する評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合、過大となった金額を取崩すことにより、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して2億69百万円増加して136億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ2億34百万円増加の64億18百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億51百万円減少したものの、現金及び預金が2億39百万円、商品及び製品が1億23百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ35百万円増加の72億55百万円となりました。これは繰延税金資産が2億28百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が2億11百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ16百万円増加の97億48百万円となりました。これは退職給付に係る負債が11億31百万円、短期借入金が2億94百万円、支払手形及び買掛金が1億86百万円減少したものの、長期借入金が8億66百万円、長期未払金が4億41百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億6百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億52百万円増加の39億25百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、株価の堅調な推移が続き一部の企業収益に改善が見られましたものの、円安による原材料価格の上昇などから先行き不透明な状況で当連結会計年度が終了いたしました。

当社及び連結子会社は、品質安定のため生産工程の改善に継続的に取り組み、お客様の要望にお応えする製品を提供し積極的な受注活動に努めましたが、同業者間との受注競争に伴う単価下落などの影響を受け、営業成績は低調に推移いたしました。

売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ7.0%減少し、165億45百万円となりました。

商業印刷部門のうち、カタログ、カレンダー類は企業の経費節減の影響を受け需要が低迷し、前連結会計年度に比べ6.7%減少し20億64百万円となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門のうち、水性フレキソ印刷は環境対応製品の拡販により増加しましたが、軟包装類につきましては価格競争の激化により受注が減少し、食品包装資材類も受注数量が減少となり部門全体では前連結会計年度に比べ6.5%減少し84億11百万円となりました。

情報機器及びサプライ品部門のうち、情報機器類及びタグ、ラベルなどは、消費税増税による対応が一巡したことにより受注減少となり部門全体では前連結会計年度に比べ11.0%減少し43億72百万円となりました。

その他の部門うち、化成品類は消費税増税後の市場が停滞し受注環境は厳しいものの、価格修正が奏功し増加となるなど、前連結会計年度に比べ1.4%増加し16億96百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、売上高の減少により売上原価率が上昇し営業利益は前連結会計年度に比べ75.6%減少し1億5百万円となりました。

当期純利益

特別利益は退職給付制度終了益などにより2億73百万円となり、税金等調整前当期純利益は3億24百万円、法人税等は1億58百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ23.5%減少し、1億63百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社及び連結子会社は厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、印刷媒体の総合情報企業として、環境対応製品などで積極的な提案営業を展開し販路拡大を目指すとともに、首都圏、大都市、地方都市の地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキソ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資については、低価格化、受注価格競争の激化に対処するため、生産設備の増強、生産能力の拡大、生産効率の向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資は8億5百万円（建設仮勘定からの振替えを含む）であり、主要な設備投資としましては、当社の京都第二工場の印刷設備1億40百万円であります。

これらの所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品 情報機器及び サプライ品	東北・北海道								
	東北工場 (宮城県柴田郡川崎町) 他1工場	印刷・製版設備 製袋設備 製函設備 情報機器及び サプライ品設備	146,994	507,200	308,209 (30,315)	-	13,328	975,733	43 [8]
	仙台支店 (仙台市青葉区) 他3営業所	その他設備	52,327	-	3,127 (158)	-	6,853	62,308	29 [4]
	東北物流センター (宮城県柴田郡川崎町)	その他設備	75,184	102	- (-)	3,879	2,203	81,369	5 [2]
	関東・甲信越								
	関東工場 (埼玉県鴻巣市) 他1工場	印刷・製版設備 製袋設備 情報機器及び サプライ品設備	178,593	668,270	111,545 (26,876)	-	19,034	977,443	52 [15]
	東京支店 (東京都板橋区) 他1営業所	その他設備	47,508	0	39,235 (693)	-	8,148	94,891	35 [8]
	東京物流センター (埼玉県鴻巣市)	その他設備	131,996	632	- (-)	-	1,090	133,719	5 [2]
	関西								
京都第二工場 (京都市南区) 他4工場	印刷・製版設備 製袋設備 ビジネスフォーム 生産設備 情報機器及び サプライ品設備	732,095	1,213,991	892,194 (27,181)	3,074	52,280	2,893,635	149 [28]	
大阪営業所 (大阪市西区) 他4営業所	その他設備	5,891	109	- (-)	-	2,200	8,201	51 [5]	
京都物流センター (京都市南区)	その他設備	10,171	0	- (-)	-	776	10,948	5 [3]	
全社管理 業務	本社 (京都市北区)	その他設備	3,067	-	23,684 (1,983)	-	3,425	30,178	27 [7]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
旭ラベル(株)	情報機器及び サプライ品	園部工場 (京都府南丹市)	サプライ品 設備	59,838	160,643	148,246 (1,751)	-	8,201	376,929	12 [-]
早和製本(株)	包装資材及び 紙器、紙 工品	本社 (京都市南区)	ビジネス フォーム生 産設備	12,215	17,163	364,565 (856)	-	1,885	395,829	11 [-]
(株)ツササ製作所	情報機器及び サプライ品	本社 (京都府京丹後市)	産業用機器 又は同部品 製造設備	76,391	26,849	219,068 (4,681)	470	1,483	324,263	22 [-]

(注) 1 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社及び国内子会社については、現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

主要な設備の新設計画はありません。

(2) 改修

主要な設備の改修計画はありません。

(3) 除却

主要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	376,000	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	11	87	2	-	1,112	1,227	-
所有株式数 (単元)	-	3,935	92	6,139	3	-	11,170	21,339	121,000
所有株式数 の割合(%)	-	18.44	0.43	28.77	0.01	-	52.35	100.00	-

(注) 自己株式2,789,674株は「個人その他」に2,789単元及び「単元未満株式の状況」に674株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54番地の5 野崎印刷紙業(株)内	2,336	10.88
野崎 隆男	京都市右京区	1,002	4.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	810	3.77
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	776	3.62
翠洸興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町 530番地	725	3.37
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	711	3.31
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目4番36号	638	2.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	569	2.65
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	506	2.35
計	-	8,624	40.18

(注) 1 当社の自己株式(2,789千株、所有株式数の割合12.99%)は、上記の大株主より除外しております。

2 フェニックス電子株式会社所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,074,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,265,000	17,265	-
単元未満株式	普通株式 121,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	17,265	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	2,789,000	-	2,789,000	12.99
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	776,000	-	776,000	3.61
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町 21番地	63,000	-	63,000	0.29
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷 1092番地	38,000	-	38,000	0.17
計	-	4,074,000	-	4,074,000	18.98

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,944	523
当期間における取得自己株式	322	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,789,674	-	2,789,996	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたくと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりましたが、平成27年6月26日開催の第75期定時株主総会において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨の定款変更を決議し、定款を変更しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月26日 定時株主総会決議	56,010	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	189	160	172	156	152
最低（円）	107	105	134	129	122

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	134	133	130	137	150	152
最低（円）	125	127	125	127	126	133

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		野崎 隆 男	昭和39年3月15日生	昭和63年3月 当社入社 平成3年4月 当社社長室付次長 平成3年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成17年5月 旭ラベル㈱代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 フェニックス電子㈱代表取締役社 長(現任) 平成18年4月 翠洗興産㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 ㈱ツバサ製作所代表取締役会長就 任(現任)	(注)3	1,002
常務取締役	管理兼財經兼 品質管理担当	夏 苺 崇	昭和29年8月5日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年1月 当社東京支店長 平成18年9月 当社執行役員東京支店長 平成21年6月 当社取締役就任 平成24年1月 当社品質管理部長 平成25年4月 当社管理部長兼品質管理部長 平成26年6月 当社管理部長兼財經部長兼品質管 理部長 平成27年6月 当社常務取締役就任 管理兼財經 兼品質管理担当(現任)	(注)3	11
取締役	北海道総括担当 部長兼札幌営業 所長	福 本 龍 市	昭和37年9月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社仙台支店副支店長 平成17年2月 当社仙台支店長 平成18年9月 当社執行役員仙台支店長 平成22年6月 当社執行役員生産部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 当社生産部長 平成24年1月 当社営業部長 平成24年3月 当社新潟総括担当部長 平成25年5月 当社北海道総括担当部長 平成26年9月 当社北海道総括担当部長兼札幌営 業所長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長兼東京支店長	小林 正 明	昭和36年 8 月17日生	昭和58年 4 月 平成10年 1 月 平成11年 2 月 平成15年 2 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 1 月 平成27年 4 月	当社入社 当社営業企画部課長 当社名古屋営業所長 当社営業企画部課長 当社執行役員営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長 当社東京支店長 当社営業部長兼東京支店長 (現任)	(注) 3	14
取締役	生産部長	小林 守	昭和29年 4 月18日生	昭和48年11月 平成17年 1 月 平成20年12月 平成24年 5 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社新潟営業所長 当社新潟工場長 当社執行役員生産部長 当社取締役就任(現任) 当社生産部長(現任)	(注) 3	8
取締役	開発営業部長	築 瀬 昌 二	昭和29年10月19日生	昭和52年 4 月 平成14年 1 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社開発営業部東京営業課長 当社執行役員開発営業部長 当社取締役就任(現任) 当社開発営業部長(現任)	(注) 3	9
取締役		鈴木 一 水	昭和34年12月22日生	昭和61年 6 月 平成 6 年 4 月 平成 7 年 4 月 平成11年 8 月 平成15年12月 平成24年 4 月 平成27年 6 月	公認会計士試験第 3 次試験合格 近畿大学商経学部助教授 神戸大学経営学部助教授 米国テキサス大学オースティン校 研究員 オーストラリア国立大学客員研究 員 神戸大学大学院経営学研究科教授 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		前田 信一郎	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成11年2月 平成13年6月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社総務部総務課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		松本 光右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 平成24年6月 平成25年5月	大阪弁護士会登録(現在) 当社補欠監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		谷口 秀夫	昭和22年1月15日生	昭和51年3月 平成10年6月	税理士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
計							1,066

- (注) 1 取締役 鈴木一水氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 松本光右氏及び谷口秀夫氏は、社外監査役であります。
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 前任者の退任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。
 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、仙台支店長 庄子 正晴、情報機器総括担当部長 大釜 茂、中四国・九州営業担当部長兼広島営業所長 奥坂 益弘、京阪神・中部営業担当部長 松田 仁で構成されております。
 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
河原 工	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 当社京都営業所長 平成20年11月 当社営業部課長 平成21年10月 当社生産部課長 平成23年6月 当社管理部債権管理課長 平成25年4月 当社経理部債権管理課長(現任)	4

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

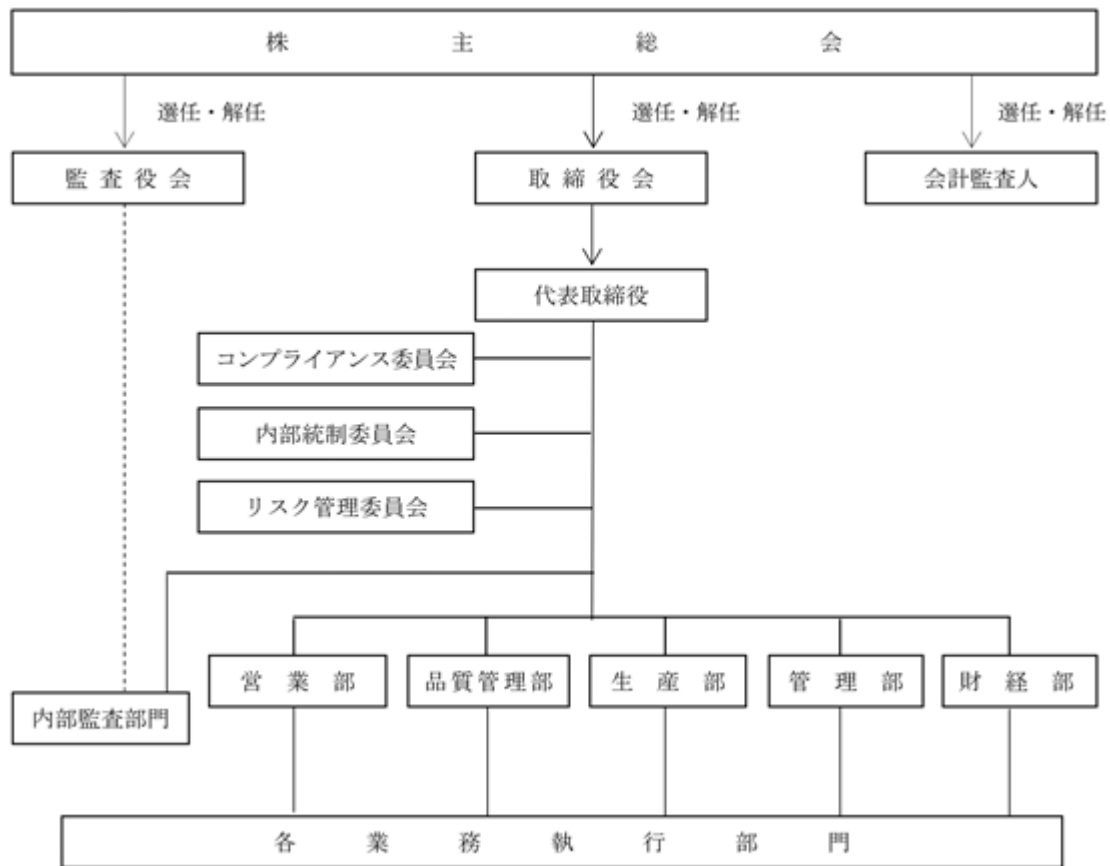
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な対応ができる組織体制の整備及び経営の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題として捉えております。また、企業の社会的責任を果たし、株主、取引先、従業員、地域社会への貢献にも応え、とともに、企業価値を継続的に高めるよう努めております。

(1) 企業統治の体制（提出日現在）

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役7名で構成され、定例取締役会を月1回、また、必要に応じて適宜開催し、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担い、重要な業務執行の的確かつ迅速な意思決定を行い、経営の機能を高め、経営環境に対応できる体制をとるとともに、執行役員制度の導入により、一層機動的な業務遂行を行っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動の徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を推進する。
 - ロ．内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備並びに進捗管理を行うものとする。
 - ハ．法令違反行為、又はそのおそれのある行為の発見及び是正を図るため、内部通報制度を設置する。
 - ニ．社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係等一切の関係を持たない。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従って文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築するとともにリスクの軽減、発生防止に努め、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の適切かつ迅速な意思決定を行う。
 - ロ．取締役の職務分担を明確にし、適正かつ効率的に職務が遂行される体制を確保する。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
 - イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

関係会社管理規程に基づき子会社を管理し、子会社は業務執行状況、財務状況等を定期的に報告するものとする。
 - ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を子会社も適用範囲とすることにより、子会社のリスクについても網羅的・総括的に管理していくものとする。
 - ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正を確保するため、子会社の取締役及び監査役には、当社の取締役及び使用人を一定数兼務させることとする。
 - ニ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、法令及び社内規程等に違反又はその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに当社のコンプライアンス委員会に報告する体制とする。

内部監査部門により、当社及びグループ会社の業務遂行状況等の監査を定期的実施する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ．監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くものとする。
 - ロ．監査役より監査役を補助することの要請を受けた使用人は、その要請に関して取締役及び上長等の指揮、命令を受けないものとする。又、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の同意を得なければならぬものとする。
 - ハ．当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制
 - イ．当社及び当社グループの取締役及び使用人は、会社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項について監査役に遅滞なく報告するものとする。
 - ロ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して説明、報告を求めることができる。
 - ハ．監査役へ報告をした当社及び当社グループの取締役及び使用人に対し、監査役へ報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- 8 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

10 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務部門におけるリスクを把握、分析するとともに対応策を講じ、会社の損失を未然に防止する体制をとっております。特に法律上の判断を要する事項については、顧問弁護士に適時指導や助言を受け対処しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び常勤監査役並びに社外監査役は、当社の定款及び会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び常勤監査役並びに社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況につきましては、内部監査部門(6名)が監査役と連携して業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、監査役と会計監査人との状況につきましては、会計監査の都度、情報交換、意見交換を行うとともに公正妥当と認められる監査基準に準拠した、業務の運営及び財産の状況等についても意見交換を行うなど連携を深めております。

なお、常勤監査役前田信一郎は、当社の営業部、業務管理課、総務課等に在籍し、業務の運営及び適正性について精通しております。また、監査役松本光右は、法律上の専門的な知見を有しており、監査役谷口秀夫は、税理士としての財務及び会計上の専門的な知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木一水は、大学院教授としての会計学や経営学に関する高度で幅広い見識を有しており、当社の経営に関して有益な助言をいただくため、選任しております。なお、同氏は当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役松本光右からは、法律上の専門的知識及び実務経験に基づき、取締役の職務執行について、法令及び定款に違反する行為が無いかなど、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役谷口秀夫からは、税理士としての財務及び会計上の専門的知識及び実務経験に基づき、有用な指摘、提言を受けております。なお、「5 役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の有価証券上場規程が定める一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役等を参考にしております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	(注) 5 51,608	39,390	-	-	12,218	8
監査役 (社外監査役を除く)	7,637	6,930	-	-	707	1
社外役員	5,262	4,530	-	-	732	2

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役(6名)の使用人給与相当額(賞与含む。)35,530千円は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第49期定時株主総会において月額800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月29日開催の第42期定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。
- 4 役員報酬の決定方針については、特に定めておりません。
- 5 上記には、平成26年6月27日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬並びに当事業年度において支給した役員退職慰労金から過年度において開示した役員退職慰労引当金の繰入額を控除した金額を含んでおります。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 279,554千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	45,612	取引関係の安定化
(株)フジ	18,314	34,761	"
(株)高島屋	30,000	29,040	"
(株)アークス	10,635	21,420	"
福山通運(株)	16,860	10,453	"
(株)平和堂	7,000	10,157	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,564	7,089	"
丸大食品(株)	23,000	7,038	"
ニチコン(株)	7,691	6,284	"
(株)A O K Iホールディングス	3,713	5,444	"
立川ブラインド工業(株)	10,000	4,920	"
イオン(株)	3,730	4,337	"
(株)しまむら	460	4,110	"
(株)ヨンドシーホールディングス	2,200	3,900	"
(株)オークワ	3,864	3,554	"
ユニグループ・ホールディングス(株)	5,693	3,495	"
(株)ショクブン	5,897	2,683	"
(株)プロルート丸光	24,139	2,269	"
(株)パレモ	5,851	1,813	"
(株)ファルコSDホールディングス	1,300	1,584	"
ノーリツ鋼機(株)	1,800	1,306	"
A s - m e エステール(株)	1,500	1,129	"
(株)丸久	1,000	1,024	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	634	"
(株)京都銀行	585	498	"
エア・ウォーター(株)	275	392	"
(株)スクロール	1,423	391	"
(株)山陽百貨店	180	270	"
神東塗料(株)	1,000	212	"
N K S Jホールディングス(株)	75	198	"

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額 (千円)	保有目的
(株)セブン & アイ・ホールディングス	11,565	58,437	取引関係の安定化
(株)フジ	18,896	39,020	"
(株)高島屋	30,000	35,430	"
(株)アークス	10,808	31,140	"
(株)平和堂	7,000	19,264	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,005	11,939	"
福山通運(株)	17,917	11,467	"
ニチコン(株)	8,425	9,461	"
(株)プロルート丸光	27,875	9,421	"
立川ブラインド工業(株)	10,000	7,150	"
(株)A O K Iホールディングス	4,022	6,830	"
(株)しまむら	585	6,506	"
(株)ヨンドシーホールディングス	2,200	5,046	"
イオン(株)	3,730	4,919	"
ユニグループ・ホールディングス(株)	5,693	3,831	"
(株)オークワ	3,864	3,581	"
(株)ショクブン	6,420	3,210	"
(株)ファルコホールディングス	1,300	1,801	"
A s - m e エステール(株)	1,500	1,188	"
(株)丸久	1,000	1,087	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	662	"
(株)山陽百貨店	180	287	"
神東塗料(株)	1,000	221	"

(6) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、恒栄監査法人を選任し、監査を受けております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は、恒栄監査法人の代表社員であり業務執行社員である樫本雅朗氏、業務執行社員である寺田奈美子氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当社は、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,300	-	17,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,300	-	17,200	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、恒栄監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等の作成説明会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,486	1,698,965
受取手形及び売掛金	3,429,018	3,177,248
商品及び製品	754,647	877,760
仕掛品	304,751	352,732
原材料	112,035	139,488
繰延税金資産	76,850	105,580
その他	56,170	85,976
貸倒引当金	8,905	19,646
流動資産合計	6,184,054	6,418,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,723,586	5,713,223
減価償却累計額	4,054,245	4,108,185
建物及び構築物(純額)	¹ 1,669,341	¹ 1,605,038
機械装置及び運搬具	7,131,171	7,422,588
減価償却累計額	4,785,517	4,865,842
機械装置及び運搬具(純額)	2,345,653	2,556,746
工具、器具及び備品	905,971	897,601
減価償却累計額	781,588	785,773
工具、器具及び備品(純額)	124,383	111,827
土地	¹ 2,255,897	¹ 2,284,319
リース資産	11,702	18,814
減価償却累計額	8,725	11,390
リース資産(純額)	2,976	7,424
建設仮勘定	23,224	60,816
有形固定資産合計	6,421,477	6,626,172
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	² 244,289	² 299,954
繰延税金資産	423,927	195,617
その他	105,376	114,966
貸倒引当金	12,956	11,728
投資その他の資産合計	760,636	598,809
固定資産合計	7,220,565	7,255,885
資産合計	13,404,619	13,673,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141,508	4,955,175
短期借入金	894,044	600,000
1年内返済予定の長期借入金	580,080	686,360
リース債務	2,199	2,199
未払法人税等	63,086	7,832
賞与引当金	93,279	102,484
その他	635,045	877,180
流動負債合計	7,409,243	7,231,232
固定負債		
長期借入金	856,950	1,723,840
リース債務	777	5,224
長期未払金	113,418	554,594
繰延税金負債	116,237	115,153
役員退職慰労引当金	92,094	106,832
退職給付に係る負債	1,142,509	11,198
固定負債合計	2,321,986	2,516,843
負債合計	9,731,229	9,748,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	857,417	852,953
利益剰余金	2,267,034	2,378,308
自己株式	1,066,339	1,055,598
株主資本合計	3,628,957	3,746,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,439	74,542
退職給付に係る調整累計額	93,240	-
その他の包括利益累計額合計	60,800	74,542
少数株主持分	105,232	104,862
純資産合計	3,673,389	3,925,915
負債純資産合計	13,404,619	13,673,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,798,681	16,545,101
売上原価	¹ 14,901,407	¹ 13,965,714
売上総利益	2,897,274	2,579,387
販売費及び一般管理費	² 2,466,118	² 2,474,289
営業利益	431,155	105,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,479	5,219
不動産賃貸料	5,298	5,207
その他	9,625	9,387
営業外収益合計	20,404	19,815
営業外費用		
支払利息	25,384	23,415
手形売却損	2,884	3,625
その他	2,816	2,001
営業外費用合計	31,084	29,043
経常利益	420,475	95,869
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,006	⁴ 999
投資有価証券売却益	11	4,526
退職給付制度終了益	-	268,202
特別利益合計	1,018	273,728
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 8,954	⁵ 44,227
親会社株式売却損	-	315
投資有価証券評価損	-	133
特別損失合計	8,954	44,676
税金等調整前当期純利益	412,539	324,921
法人税、住民税及び事業税	126,329	28,776
法人税等調整額	36,019	129,552
法人税等合計	162,349	158,328
少数株主損益調整前当期純利益	250,189	166,592
少数株主利益	36,502	3,214
当期純利益	213,687	163,378

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	250,189	166,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,998	42,102
退職給付に係る調整額	-	93,240
その他の包括利益合計	1 6,998	1 135,342
包括利益	257,188	301,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,685	298,721
少数株主に係る包括利益	36,502	3,214

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	835,777	2,106,785	974,922	3,538,486
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得		21,639		31,767	10,127
剰余金の配当			53,438		53,438
当期純利益			213,687		213,687
自己株式の取得				59,649	59,649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	21,639	160,248	91,417	90,471
当期末残高	1,570,846	857,417	2,267,034	1,066,339	3,628,957

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,441	-	25,441	38,527	3,602,455
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得				31,767	21,639
剰余金の配当					53,438
当期純利益					213,687
自己株式の取得					59,649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,998	93,240	86,242	34,937	51,304
当期変動額合計	6,998	93,240	86,242	66,704	70,934
当期末残高	32,439	93,240	60,800	105,232	3,673,389

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	857,417	2,267,034	1,066,339	3,628,957
当期変動額					
剰余金の配当			52,103		52,103
当期純利益			163,378		163,378
自己株式の処分		4,463		9,871	5,408
自己株式の取得				523	523
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整				1,393	1,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,463	111,274	10,741	117,552
当期末残高	1,570,846	852,953	2,378,308	1,055,598	3,746,510

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,439	93,240	60,800	105,232	3,673,389
当期変動額					
剰余金の配当					52,103
当期純利益					163,378
自己株式の処分					5,408
自己株式の取得					523
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整				1,393	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,102	93,240	135,342	1,023	136,366
当期変動額合計	42,102	93,240	135,342	370	252,525
当期末残高	74,542	-	74,542	104,862	3,925,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412,539	324,921
減価償却費	590,400	622,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,701	9,513
賞与引当金の増減額(は減少)	12,906	9,205
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,157	14,737
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,540	986,653
長期未払金の増減額(は減少)	65,134	441,176
受取利息及び受取配当金	5,479	5,219
支払利息	25,384	23,415
有形固定資産除売却損益(は益)	5,125	42,364
無形固定資産除売却損益(は益)	2,822	863
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	11	4,392
売上債権の増減額(は増加)	286,997	260,228
たな卸資産の増減額(は増加)	293,439	198,547
仕入債務の増減額(は減少)	157,129	198,369
その他	51,306	107,996
小計	1,127,028	463,451
利息及び配当金の受取額	5,572	5,061
利息の支払額	25,824	23,356
法人税等の支払額	85,858	81,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,918	363,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	683,049	747,257
有形固定資産の売却による収入	2,200	1,000
無形固定資産の取得による支出	17,808	2,620
無形固定資産の売却による収入	42	12
投資有価証券の取得による支出	6,043	5,824
投資有価証券の売却による収入	236	14,180
貸付けによる支出	740	480
貸付金の回収による収入	45,459	4,907
定期預金の増減額(は増加)	60,000	-
保険積立金の積立による支出	13,123	13,123
その他	3,181	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,645	748,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	316,478	294,044
長期借入れによる収入	1,070,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	571,110	726,830
リース債務の返済による支出	2,199	2,664
自己株式の売却による収入	-	2,636
自己株式の取得による支出	59,649	523
配当金の支払額	53,380	52,012
少数株主への配当金の支払額	1,565	2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,616	624,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,890	239,479
現金及び現金同等物の期首残高	634,595	991,486
現金及び現金同等物の期末残高	1,991,486	1,230,965

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。

非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「損害賠償金」に表示していた2,588千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	85,267千円	74,461千円
土地	732,280	401,092
合計	817,547	475,554

上記物件に対応する借入金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	12,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	74,760	65,480
長期借入金	92,740	77,220
合計	179,500	142,700

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	4,623千円	4,589千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	158千円	3,428千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費・配達費	482,034千円	463,495千円
貸倒引当金繰入額	9,040	12,168
給料手当等	1,110,257	1,114,904
賞与引当金繰入額	36,521	40,041
退職給付費用	55,286	54,237
役員退職慰労引当金繰入額	2,037	15,062
福利厚生費	170,879	171,362
賃借料	126,393	126,129

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	36,007千円	18,554千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,006千円	999千円

5 固定資産処分損の内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	- 千円	3,949千円	3,949千円
機械装置及び運搬具	-	1,453	1,453
工具、器具及び備品	-	728	728
無形固定資産	2,822	-	2,822
合計	2,822	6,132	8,954

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	- 千円	22,638千円	22,638千円
機械装置及び運搬具	-	20,242	20,242
工具、器具及び備品	-	483	483
無形固定資産	863	-	863
合計	863	43,364	44,227

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	10,871千円	64,136千円
組替調整額	13	4,508
税効果調整前	10,857	59,628
税効果額	3,859	17,526
その他有価証券評価差額金	6,998	42,102
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	-	144,657
税効果調整前	-	144,657
税効果額	-	51,417
退職給付に係る調整額	-	93,240
その他の包括利益合計	6,998	135,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	3,341	507	-	3,848
合計	3,341	507	-	3,848

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加507千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの438千株、単元未満株式の買取りによるもの6千株、連結子会社からの自己株式の取得によるもの62千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	3	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	56,022	利益剰余金	3	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	3,848	3	22	3,830
合計	3,848	3	22	3,830

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、自己株式（子会社の保有する親会社株式）の処分によるもの20千株、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,022	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,010	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,459,486千円	1,698,965千円
預入期間が3か月を超える定期預金	468,000	468,000
現金及び現金同等物	991,486	1,230,965

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,459,486	1,459,486	-
(2)受取手形及び売掛金	3,429,018	3,429,018	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	216,109	216,109	-
資産計	5,104,614	5,104,614	-
(1)支払手形及び買掛金	5,141,508	5,141,508	-
(2)短期借入金	894,044	894,044	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	1,437,030	1,432,222	4,807
負債計	7,472,583	7,467,775	4,807

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,698,965	1,698,965	-
(2)受取手形及び売掛金	3,177,248	3,177,248	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	271,907	271,907	-
資産計	5,148,121	5,148,121	-
(1)支払手形及び買掛金	4,955,175	4,955,175	-
(2)短期借入金	600,000	600,000	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	2,410,200	2,408,892	1,307
負債計	7,965,375	7,964,068	1,307

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	8,180千円	8,046千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,452,204	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,429,018	-	-	-
合計	4,881,223	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,689,362	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,177,248	-	-	-
合計	4,866,611	-	-	-

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	894,044	-	-	-	-
長期借入金	580,080	407,360	228,320	159,370	61,900
合計	1,474,124	407,360	228,320	159,370	61,900

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-
長期借入金	686,360	507,320	438,370	683,150	95,000
合計	1,286,360	507,320	438,370	683,150	95,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	195,609	138,421	57,187
	小計	195,609	138,421	57,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,500	27,359	6,859
	小計	20,500	27,359	6,859
合計		216,109	165,780	50,328

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,180千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	251,807	139,676	112,130
	小計	251,807	139,676	112,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,100	22,273	2,173
	小計	20,100	22,273	2,173
合計		271,907	161,950	109,957

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,046千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	238	11	-
合計	238	11	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	14,296	5,235	708
合計	14,296	5,235	708

(注) 上記の他、自己株式(子会社の保有する親会社株式)の売却による売却額2,626千円及び売却損315千円があります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、非上場株式について133千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出型の確定拠出年金制度を採用してまいりましたが、平成27年3月をもって退職一時金制度を終了し、確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。

他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度（非積立型）のみを設けており、1社は退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,118,305千円	1,142,509千円
勤務費用	55,518	54,197
利息費用	20,370	8,013
数理計算上の差異の発生額	61,292	
退職給付の支払額	112,975	85,287
確定給付退職金制度の終了に伴う減少額		1,108,235
退職給付債務の期末残高	1,142,509	11,198

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,142,509千円	11,198千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,142,509	11,198
退職給付に係る負債	1,142,509	11,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,142,509	11,198

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注1)	55,518千円	54,197千円
利息費用	20,370	8,013
数理計算上の差異の費用処理額	12,546	17,072
臨時に支払った割増退職金		2,599
確定給付制度に係る退職給付費用	88,435	81,883
退職給付制度終了益(注2)		268,202

(注1) 連結子会社の退職給付費用は簡便法を採用しているため、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額を除き「勤務費用」に計上しております。

(注2) 特別利益に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	千円	144,657千円
合 計		144,657

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	144,657千円	千円
合 計	144,657	

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	0.8%	%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）43,530千円、当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）46,120千円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当社及び連結子会社 2社は、平成27年 3月 1日をもって、確定給付型の退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出型の確定拠出年金制度の二制度から、確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。本移行に伴い退職給付制度終了益として、特別利益に268,202千円計上しております。

また、確定拠出年金制度への資産移換額は712,447千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額623,390千円は未払金（流動負債）、長期未払金（固定負債）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,150千円	33,795千円
退職給付に係る負債	406,071	3,606
役員退職慰労引当金	32,730	34,746
貸倒引当金	4,742	9,609
未実現利益の相殺消去	90,515	79,070
未払確定拠出年金	60,878	237,205
その他	31,909	49,368
繰延税金資産小計	659,998	447,401
評価性引当額	97,633	79,569
繰延税金資産合計	562,365	367,832
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,888	35,415
全面時価評価法に伴う評価差額	142,203	128,984
その他	17,733	17,388
繰延税金負債合計	177,825	181,787
繰延税金資産の純額	384,539	186,044

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	の負担率との間の差異	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	が法定実効税率の100	0.9
住民税均等割等	分の5以下であるため	8.0
評価性引当額	注記を省略しておりま	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	す。	6.7
自己株式処分差損		0.8
配当金の相殺		1.0
その他		2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,021千円減少し、法人税等調整額が19,689千円、その他有価証券評価差額金が3,668千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.8 間接 4.2	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.8 間接 4.1	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	6,053	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.8 間接 4.2	建物の賃借	翠洸興産(株) からの建物の 賃借	5,520	差入保証金	6,000
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.8 間接 4.1	建物の賃借	翠洸興産(株) からの建物の 賃借	5,453	差入保証金	6,000
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	202円60銭	216円74銭
1株当たり当期純利益	11円89銭	9円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	213,687	163,378
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,687	163,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,962	17,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	894,044	600,000	0.689	-
1年以内に返済予定の長期借入金	580,080	686,360	0.853	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,199	2,199	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	856,950	1,723,840	0.676	平成28年4月 から 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	777	5,224	-	平成28年4月 から 平成31年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,334,051	3,017,624	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	507,320	438,370	683,150	95,000
リース債務	1,422	1,422	1,422	957

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,851,660	7,736,618	12,679,673	16,545,101
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(千円)	47,731	92,636	49,069	324,921
四半期(当期)純損益金額 (千円)	41,624	79,149	5,904	163,378
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(円)	2.36	4.49	0.33	9.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	2.36	2.13	4.82	8.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,946	1,500,304
受取手形	1,968,039	1,913,873
売掛金	1,245,555	1,229,958
商品及び製品	727,963	834,890
仕掛品	279,979	284,930
原材料	99,644	115,088
前払費用	27,763	26,516
繰延税金資産	58,667	92,606
その他	1,99,603	1,96,952
貸倒引当金	9,077	20,534
流動資産合計	5,938,085	6,137,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,458,045	1,406,204
構築物	50,126	50,388
機械及び装置	2,155,085	2,393,539
車両運搬具	13,830	20,536
工具、器具及び備品	109,871	98,757
土地	1,522,877	1,547,999
リース資産	1,800	6,953
建設仮勘定	23,224	60,816
有形固定資産合計	5,334,862	5,585,195
無形固定資産		
ソフトウェア	20,125	12,232
その他	15,889	15,859
無形固定資産合計	36,015	28,091
投資その他の資産		
投資有価証券	223,889	279,554
関係会社株式	294,358	294,358
長期貸付金	1,34,540	1,251,190
破産更生債権等	5,739	3,807
繰延税金資産	365,978	192,038
その他	83,388	95,688
貸倒引当金	12,766	11,286
投資その他の資産合計	995,127	1,105,349
固定資産合計	6,366,004	6,718,636
資産合計	12,304,090	12,856,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,832,260	3,573,492
買掛金	1 1,160,006	1 1,021,311
短期借入金	662,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	332,000	505,000
リース債務	1,493	1,729
未払金	1 247,049	1 372,597
未払消費税等	44,617	89,124
未払費用	123,450	120,093
未払法人税等	61,433	6,605
前受金	462	3,913
預り金	8,307	9,950
賞与引当金	82,134	90,064
設備関係支払手形	1 174,973	230,458
その他	7,060	6,031
流動負債合計	6,737,250	6,630,371
固定負債		
長期借入金	488,500	1,536,750
リース債務	306	5,224
長期末払金	108,820	520,902
退職給付引当金	948,160	-
役員退職慰労引当金	83,626	96,851
固定負債合計	1,629,414	2,159,728
負債合計	8,366,665	8,790,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	753,658	840,779
利益剰余金合計	1,946,910	2,034,030
自己株式	448,548	449,072
株主資本合計	3,904,985	3,991,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,439	74,542
評価・換算差額等合計	32,439	74,542
純資産合計	3,937,424	4,066,124
負債純資産合計	12,304,090	12,856,224

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 17,437,452	1 16,249,079
売上原価	1 14,793,311	1 13,885,421
売上総利益	2,644,141	2,363,657
販売費及び一般管理費	1, 2 2,306,401	1, 2 2,308,859
営業利益	337,739	54,798
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 11,285	1 11,867
不動産賃貸料	1 7,338	1 7,247
雑収入	1 7,496	1 9,222
営業外収益合計	26,120	28,338
営業外費用		
支払利息	15,363	16,756
雑損失	4,857	5,560
営業外費用合計	20,220	22,316
経常利益	343,640	60,819
特別利益		
固定資産売却益	1,006	999
投資有価証券売却益	11	4,526
退職給付制度終了益	-	268,202
特別利益合計	1,018	273,728
特別損失		
固定資産処分損	8,734	44,109
投資有価証券評価損	-	133
特別損失合計	8,734	44,243
税引前当期純利益	335,924	290,305
法人税、住民税及び事業税	102,858	24,686
法人税等調整額	42,652	122,474
法人税等合計	145,510	147,161
当期純利益	190,413	143,143

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,271,045	53.8	4,965,213	52.9
労務費		1,807,639	18.4	1,771,720	18.9
(うち賞与引当金 繰入額)		(49,003)		(54,210)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(49,482)		(43,545)	
経費		2,723,458	27.8	2,643,286	28.2
(うち外注加工費)		(1,549,031)		(1,349,218)	
(うち減価償却費)		(487,969)		(526,593)	
当期総製造費用		9,802,143	100.0	9,380,220	100.0
期首仕掛品たな卸高		345,489		279,979	
合計		10,147,633		9,660,199	
期末仕掛品たな卸高		279,979		284,930	
他勘定へ振替高	1	124,568		95,296	
当期製品製造原価		9,743,085		9,279,973	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 114,508千円 販売費及び一般管理費 10,060千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 87,224千円 販売費及び一般管理費 8,071千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価計算制度を採用しております。直接材料費、直接労務費、直接経費については、製造の実際支出額であり、間接費については予定額(直接費の比率)をもって配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	621,262	1,814,514	357,878	3,863,258	
当期変動額										
剰余金の配当						58,017	58,017		58,017	
当期純利益						190,413	190,413		190,413	
自己株式の取得								90,669	90,669	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	132,396	132,396	90,669	41,726	
当期末残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	753,658	1,946,910	448,548	3,904,985	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	25,441	25,441	3,888,700
当期変動額			
剰余金の配当			58,017
当期純利益			190,413
自己株式の取得			90,669
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,998	6,998	6,998
当期変動額合計	6,998	6,998	48,724
当期末残高	32,439	32,439	3,937,424

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	753,658	1,946,910	448,548	3,904,985
当期変動額									
剰余金の配当						56,022	56,022		56,022
当期純利益						143,143	143,143		143,143
自己株式の取得								523	523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	87,120	87,120	523	86,597
当期末残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	840,779	2,034,030	449,072	3,991,582

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	32,439	32,439	3,937,424
当期変動額			
剰余金の配当			56,022
当期純利益			143,143
自己株式の取得			523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,102	42,102	42,102
当期変動額合計	42,102	42,102	128,699
当期末残高	74,542	74,542	4,066,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付退職金制度及び確定拠出年金制度の二制度を採用してまいりましたが、平成27年3月より確定拠出年金制度へ全面移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として退職給付制度終了益268,202千円を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の繰越利益剰余金及び損益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」、「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「長期貸付金」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」1,980千円、「関係会社長期貸付金」32,560千円は、「長期貸付金」34,540千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「出資金」、「長期前払費用」、「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」1,238千円、「長期前払費用」260千円、「保険積立金」21,872千円は、「投資その他の資産」の「その他」23,370千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「受取利息及び受取配当金」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」3,592千円、「受取配当金」7,692千円は、「受取利息及び受取配当金」11,285千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」649千円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「手形売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」2,840千円は、「雑損失」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	228,912千円	193,981千円
長期金銭債権	32,560	250,000
短期金銭債務	306,309	51,485

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	404,837千円	391,320千円
仕入高	1,443,952	1,278,012
その他の営業取引高	47,854	42,599
営業取引以外の取引による取引高	10,457	11,288

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
発送費	487,732千円	468,288千円
貸倒引当金繰入額	10,259	12,578
役員報酬	46,880	50,850
従業員給料	956,686	953,720
賞与引当金繰入額	33,131	35,854
退職給付費用	51,311	49,821
役員退職慰労引当金繰入額	910	13,550
減価償却費	42,716	40,498

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式294,358千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式294,358千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,193千円	29,696千円
貸倒引当金	4,559	9,609
退職給付引当金	337,014	-
役員退職慰労引当金	29,724	31,532
未払確定拠出年金	58,702	224,166
投資有価証券評価損	137	-
繰越欠損金	-	36,945
その他	11,174	3,001
繰延税金資産小計	470,505	334,952
評価性引当額	28,680	15,414
繰延税金資産合計	441,825	319,538
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,179	34,894
繰延税金負債合計	17,179	34,894
繰延税金資産の純額	424,645	284,644

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割等	7.3	8.5
税額控除	3.4	-
評価性引当額	0.3	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	9.2
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	50.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,737千円減少し、法人税等調整額が30,405千円、その他有価証券評価差額金が3,668千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,458,045	69,239	6,220	114,860	1,406,204	3,514,716
	構築物	50,126	10,963	4,249	6,451	50,388	321,166
	機械及び装置	2,155,085	637,842	19,288	380,099	2,393,539	4,348,091
	車両運搬具	13,830	13,497	0	6,792	20,536	41,885
	工具、器具及び備品	109,871	35,858	339	46,631	98,757	710,838
	土地	1,522,877	25,122	-	-	1,547,999	-
	リース資産	1,800	7,112	-	1,958	6,953	7,626
	建設仮勘定	23,224	112,176	74,585	-	60,816	-
	計	5,334,862	911,811	104,683	556,793	5,585,195	8,944,323
無形固定資産	ソフトウェア	20,125	2,375	-	10,268	12,232	-
	その他	15,889	-	-	30	15,859	-
	計	36,015	2,375	-	10,298	28,091	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	(製造設備の増強)	京都第二工場	203,486千円
	(製造設備の増強)	丹波工場	201,995千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,844	22,071	12,094	31,820
賞与引当金	82,134	90,064	82,134	90,064
役員退職慰労引当金	83,626	13,550	324	96,851

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nozakiinsatu.co.jp
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有されている株主。 (2) 内容 当社オリジナルカレンダー1点(非売品)を贈呈。 (3) 贈呈時期 毎年12月中旬に発送を予定しております。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成27年6月26日開催の第75期定時株主総会におきまして、単元未満株式の買増制度新設に関する定款変更が承認されました。なお、単元未満株式の買増事務に関しましては、単元未満株式の買取りに準じております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日 近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日 近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日 近畿財務局長に提出。

（第75期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日 近畿財務局長に提出。

（第75期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月21日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月20日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年1月30日 近畿財務局長に提出。

平成26年11月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月15日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺 田 奈 美 子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、野崎印刷紙業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 印

業務執行社員 公認会計士 寺 田 奈 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。